

# 市政を問う

(文責本人)



佐々木 大三郎 議員  
(清風会)

## 企業誘致対策の方針は

## 防犯灯整備の考えは

### 一問一答方式

**問** 誘致企業への優遇制度(固定資産税の免除や奨励金・補助金の支給等々)の適用範囲に

**答** 企業誘致担当として1名配置しているが、商工観光課の総力をもつて対応しある程度の成果を上げている。しかし、対応面で不足な点もあるので平成26年度の人事異動により体制整備を図りたい。

**問** 雇用の拡大と若者定住・少子化対策として企業誘致に力を入れるべきであるが、そのためには組織の強化(人員の増強や専担者配置)が必要と考えるが。

**問** 企業が求める人材確保に、市内の企業に就職し一定期間以上勤めた者には奨学金返済の一部を免除するよ

**答** 優遇制度は、企業誘致に大きな効果があることから製造業やIT企業だけに捉われずあらゆる業種に拡大する方向で検討する。



電気料金が安くなり、カメムシ被害も軽減されるLEDの防犯灯

**問** 防犯灯は、通学ルートや生活道路に変更が生じてきていること

**答** 有能な人材が地元に戻り家族と一緒に住みながら仕事ができることは望ましいが、奨学金制度の利用者と利用しないで頑張ってきた者との不公平感をいかに無くすかを検討する必要がある。

**答** LED化については、電気料金が相当節減され、カメムシ被害も減ることから交換の実現に向け市長会等を通して国へ強く働き掛けることにする。

**問** LEDへの変更により電気料金が大幅に安くなり、カメムシ被害も減ることから交換を検討すべきと考えるが。

**答** 通学ルートはもとより区画整理や宅地化が進んでおり、また、防犯灯の維持管理と日常点検は自治会や防犯協会で行っていることから設置場所の検討・見直しに当たっては、官民一体となった調査・検討が必要である。なお、危険性があるものについては随時修繕をしている。

### 農業振興における体制強化は

どういった方向が望ましいのかについて、市内のワーキンググループと連動させて進めるためのものである。

**問** 先般の臨時国会の議論では、企業が農地を取得する際に農業委員会の権限を緩める方向にあるが、この事に対する考えは。  
**答** 農村の現場の実態とかけ離れた議論であり遺憾なことと考える。また、米の生産調整の撤廃や、企業が農地を取得する際に農業委員会の許可が不要であること等が話し合われているが、農業委員会がなくなってしまうと耕作放棄地は限りなく増えることも危惧されるので農業委員会の重要性を関係者に認識して欲しい。

### 原木しいたけの現状と今後の対策は

**問** 進すべきと考えるが。各地域によって集落営農や法人営農・個人営農など様々な形態を採っている中で、行政とJAが連携を取りながら経営形態に合うような支援を強めていく。



遠野の原木しいたけ

**問** しいたけ放射能汚染の状況は。  
**答** 24年5月から放射能100ベクレル超で出荷停止になっている。

### 除排雪対策の見直しを検討しては

**問** 道路除排雪のあり方について、担当課のみならず部署間の連携や市民への周知及び協力を頂く等の検討が必要では。  
**答** 市では、平成23年6月に市で除雪対策検討委員会を立ち上げ、同年12月に提言をまとめており、その中に市民協働による除雪

**問** このまま出荷規制が続くと農家の気が薄れる。市独自の予算を確保して対応すべきでは。人工ホダ場造成も有効的方法では。  
**答** 出荷停止時点で市内には約40万本のホダ木があつたが、その内13万本が汚染により処分されることになる。県は現在よりも多くの検体採取で、100ベクレルを下回った生産者の出荷再開に向け考えている。人工ホダ場の造成も検討しながら生産者を支援していきたい。



よりきめ細やかな対策が望まれる除雪業務

### 防災行政無線デジタル化のメリットは

**問** 無線のデジタル化によるメリットはどのようなものがあるか。

体制の確立を謳っている。翌24年度には各地区センターに除雪機と軽トラックを配備した。今後は早急に関係部署間で協議し、地域にも足を運び、市民協働による除雪体制を確立していきたい。

**答** 消防・救急無線においては、写真等のデータ送受信も可能となる。消防団へは、無線機と受令機の台数を大幅に増設・配備することで、きめ細かなネットワークを構築できる。また、旧市村の無線周波数の相違を解消することで、遠野市の全エリアをカバーすることができ。主要な庁舎、地区センターには半固定式の無線機を配備し、いち早く災害対策本部等に連絡できる。

**問** 今回の無線のデジタル化によって、無線の通じる範囲が拡張されるのか。  
**答** デジタル化による移動局により不感地帯をカバーするため、これまで以上に交信範囲が広がることになる。